

川崎市の国際環境協力

川崎市経済労働局・環境局

● はじめに

川崎市の国際環境協力の取り組みは、平成一三年から推進してきた「国際環境特別区構想」に端を発している。この構想は、川崎臨海部の空洞化が全市的な課題となっていた平成九年に、川崎臨海部全体を対象に環境と産業の調和したまちづくりを目指すエコタウン構想を策定し、この構想に基づく川崎ゼロ・エミッション工業団地（平成一四年全面稼働）を整備するなかで、既存産業の高度化等とともに、臨海部の立地企業の有する優れた環境技術を、アジア地域などへ移転することにより国際貢献を実現し、川崎臨海部の再生を目指すというものだった。

この構想に基づき、平成一五年からUNEP（国際連合環境計画）との連携が始まり、平成一七年には第一回アジア・太平洋エコ

ビジネスフォーラム、平成二一年からは、「川崎国際環境技術展」を毎年開催しており、国際的な環境の取り組みを幅広く国内外へ情報発信している。

このほか、環境技術を活かした国際貢献の動きとして、現在、次のような取り組みを進めている。

● 都市間連携を活用した国際協力事業の展開

本市は、UNEP-IEETC（国連環境計画国際環境技術センター）と平成一八年以来共催している「エコタウンワークショップ事業」等を通じて醸成してきたマレーシア国ペナン州およびインドネシア国バンドン市との連携・協力関係に基づき、国際協力事業を展開している。

現在実施されている事業では、二国間クレジット制度（Joint

Crediting Mechanism：JCM）の枠組みを活用したものがある。

川崎発の環境技術をノウハウや知見と一体的に移転することにより、都市化により深刻化する環境問題を緩和するとともに、温室効果ガス排出量削減にも寄与する、いわゆる「コベネフィット」の実現を目指す。

● サウジアラビア工業用地公団（MODON）での環境制度モデルへの支援

本市は、平成二四年六月に富士通（株）からの協力要請を受け、現在サウジアラビアで事業支援を行っている。当時富士通は、経済産業省の委託事業に工業団地のエコ化に関する提案が採択され、事業の可能性について調査を開始していた。しかし、事業を進めるうえで、

本市が環境問題に取り組んできた



サウジアラビア支援（提供：川崎市）

経験やその過程で培ったすぐれた環境・発生源監視技術、さらに工場への規制・指導などのノウハウが不可欠との判断から本市に協力を要請した。本市にとっても、環境技術を世界に発信するうえで良い機会と捉え、事業の推進会議に参加するとともに、環境監視技術や規制・指導など環境行政に詳しい職員を同国に派遣することになった。

同年一月には、サウジアラビアの三工業団地を視察し環境対策の助言を行うとともに、本市が対

策に取り組んできた経緯や工場への監視・指導等についてシンポジウムで発表し、ワークショップで意見交換を行った。また、平成二五年三月に、富士通はMODONと環境管理システムの構築と運用に関する契約を直接締結したことから事業が加速し、平成二六年二月にはMODONの幹部職員が来日し、福田市長の表敬に訪れたほか、本市で開催された国際環境技術展を見学した。これにより、サウジアラビアと川崎市の間には深い絆が生まれた。

さらに、同年四月にはMODONの若手管理職が来日し、工場の公害対策技術や監視・指導について多くのディスカッションを行った。また、本市からは同年六月に職員が同国の工業団地を視察し助言を行ったところである。

今後も、富士通と一緒に同国の工業団地での環境対策に取り組んでいく予定である。

●上海ミッション

本市と上海市とは、これまで上海環境会議（平成一九年上海市で開催）の共催や平成二〇、二一年度の経済産業省調査「川崎―上海との地域間連携を活用した循環型

経済の構築支援事業」を通じて、環境技術・施策交流を深めてきた。平成二二年二月の「川崎国際環境技術展二〇一〇」では、こうした交流を踏まえ、今後の環境技術交流を継続するため「川崎市と上海市浦東新区との循環経済発展に向けた相互協力に関する覚書」を締結している。

この覚書に基づき、平成二二年からは、川崎市と上海市との間で、「上海ミッション」として、環境セミナーや川崎市内企業と上海企業とのビジネスマッチング交流会を実施するとともに、上海市浦東新区や上海市環境保護局の行政担当者や川崎市に迎え入れ、環境産業施策等に関する研修会を実施している。

また、平成二五年二月の「川崎国際環境技術展二〇一三」では、上海市交通大学と「川崎市と上海市交通大学との低炭素社会や循環経済社会の実現に関する覚書」を締結し、同年七月の上海ミッション派遣時には、上海市環境保護局長と「循環経済社会の実現に関する覚書」を締結するなど、更なる交流拡大が図られている。

このように、上海市とより深い交流実績を積み上げることがめざ

し、上海市との環境技術交流について、省エネ・環境技術におけるビジネスマッチングや人材交流に関する事業を実施している。

●おわりに

川崎市の国際環境協力の取り組みは、前述したように川崎臨海部の再生を目指すというローカルな取り組みから始まり、現在ではアジアを中心にグローバルな取り組みとなっている。

川崎臨海部の空洞化は、昭和六一年のプラザ合意後の円高といわゆるバブル経済による市内産業の海外進出の活発化が主な原因である。全国に先駆けて総量規制を盛り込んだ川崎市公害防止条例の公布（昭和四七年）以降も、市内事業所は、市内で操業を続けながら様々な技術的対応を図ってきた。

そこに、「工業都市川崎」としての基盤を失うことなく公害問題に取り組み、経済と環境の好循環を生み出している川崎の特徴がある。

そうした川崎の取り組みや環境技術を世界に発信し、国際貢献を果たしていくために、前述した取り組みのほかにも、本市の友好都市である瀋陽市からは、平成九年

以降、環境保護局職員を中心に環境技術研修生を受け入れ、市内企業の協力による環境技術の現場視察や環境行政の説明を行っている。こうした本市の国際環境協力を含めた「環境技術・産業を活かしたサステイナブル・シティの創造」を目指す環境の取り組みは、平成二六年五月に策定した「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」のなかで取りまとめたところであるが、今後はこの方針の推進体制として、新たに事業者や関係団体などを緩やかにつなぐクラスターを設立し、川崎に蓄積された環境技術・ノウハウなどを活用したビジネス創出支援などに取り組んでいくこととしている。



上海ミッション（提供：川崎市）